

分野	主要課題	事業活動名	主要取組	具体的取組	2021年度実績ベースライン	2022年度指標	<2022年度評価>	関連するSDGsターゲット及びビジネスアクション
環境E	循環型社会の実現	工事施工	①資源利用の効率化	【石材使用全現場】 資源利用の効率化による環境負荷の軽減 ・資源の枯渇に対する石材(新材)ロス率の低減 ロス率(%)=(実績数量-設計数量)/設計数量 ※設計数量(割増含む)	【石材使用全現場】 ロス率を設計数量の2.0%以内とする	【石材使用全現場】 過去1ヵ年ロス率平均から0.03%低減する	<b>目標達成</b> 2022年度目標 -3.25% 2022年度通期実績 -5.29% 全社集計 設計数量 78,219.1m3 使用数量 74,078.0m3 ロス数量 -4,141.1m3(12,701,287円) (ロスなし工事を除外した場合) ロス数量 381.4m3(1,120,675円) ロス率 1.27%	8.4:資源効率を新進的に改善させ、経済成長と環境悪化の分断を図る ○バリューチェーン全体で資源利用の効率化を図り、環境負荷の軽減に取り組んでいる
		設計・技術開発業務	②環境配慮設計・提案	【土木技術部】 環境に配慮した設計を行う(インフラ長寿命化) ・民間護岸・岸壁等の維持修繕計画立案 ・維持・修繕計画に則った調査工実施  【技術開発部】 環境に配慮した技術開発を行う。 ・既設構造物の延命化技術の開発 ・環境負荷低減技術の開発	【土木技術部】 民間護岸・岸壁等の維持修繕計画検討及び計画書に則った調査工実施(護岸・岸壁の長寿命化) ・1件/年実施  【技術開発部】 環境に配慮した技術開発に取り組み ・1件以上/年の新技術開発	【土木技術部】 民間護岸・岸壁等の維持修繕計画検討及び計画書に則った調査工実施(護岸・岸壁の長寿命化) 新規案件1件以上/年	【土木技術部】 <b>目標達成</b> 設計1件に対し、環境配慮設計1件  横浜防衛船越橋Re-Pier工法検討   <b>目標達成</b> ・水底土砂ポンプ浚渫工法にて環境技術を検討  実績:実証技術検討(ごみ回収装置)  来年度実証現場にて浚渫時に「ごみ回収装置」実証予定	12.5:リデュース、リユース、リサイクルを通じて廃棄物の発生を減らす ○製品の長寿命化、最適な再利用、リサイクルを可能にする循環型ビジネスモデルを構築している。  14.2:海洋・沿岸の生態系の回復 ○自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している  15.1:陸域・内陸淡水生態系及びそのサービスの保全・回復・持続可能な利用を確保する。 ○生物多様性の保全や、これに関連する活動を、企業の目標や方針に統合している。
		機材部業務(奈良輪基地)	③環境リスクへの対応	【機材部】 奈良輪基地における廃棄物削減とスクラップによる再資源化の推進 ・廃棄物の有価物化によりコストの低減を図る。 基準値=13,870円/年(過去3年平均) (スクラップ代金総合計-廃棄物代金総合計=廃棄物基準代金)	【機材部】 産業廃棄物処分コストを過去3年間平均値より1.0%以上低減する (2018~20平均) 目標:14,009円/年	【機材部】 産業廃棄物処分コストを過去3年間平均値より1.5%以上低減する (2019~21平均) 目標:14,078円/年	【機材部】 <b>目標達成</b> 2022年度通期(実績) 899,200円/年  【産業廃棄物処分コスト内訳】 有価物売却費:2,393,600- 廃棄物処分費:1,494,400- 奈良輪基地敷地整理に伴い不要資機材分別の結果、有価物売却が増加した。継続し計画的に処分費用を抑える取り組みを行う。	12.5:リデュース、リユース、リサイクルを通じて廃棄物の発生を減らす ○工場における資源利用の削減、資源の再利用、再資源化を進めている。
環境E	自然共生社会の実現	地盤改良技術	④環境や地域に配慮した施工	【技術事業本部】 陸上における無振動・低騒音を実現した環境に配慮した静的締固め砂杭工法(KS-EGG工法)による地盤改良技術を展開 ・当社保有地盤改良機(KS-EGG機)の稼働率向上により環境や地域に配慮した施工の推進	【技術事業本部】 KS-EGG機2台で72日稼働/年以上	【技術事業本部】 KS-EGG機2台で180日稼働/年以上	【技術事業本部】 <b>目標達成</b> ・KS-EGG機全体稼働 249日/年 EGG N1 稼働日数 109日/年 EGG N2 稼働日数 140日/年	9.4:資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大により持続可能性を向上させる。 ○製品設計、材料の再利用、製造プロセスの改善などを通じて、環境に優しい技術の開発と普及を支援している。
		自社開発技術	⑤環境配慮型施工技術の促進	【技術事業本部】 あおみ建設技術開発工法『水底土砂ポンプ浚渫工法』を活かした営業展開により城のお堀の堆積物除去(浚渫)と水質浄化の施工推進により土壌改善と生態系保全に寄与する。 ・松本城お堀浚渫工事への当社技術による貢献	【技術事業本部】 ・松本城お堀にて浚渫工法実証実験実施(他2企業参加)で当社工法選定決定	【技術事業本部】 ・松本城お堀浚渫実施設計支援(設計コンサル等への営業展開)	【技術事業本部】 <b>目標達成</b> ・松本城お堀浚渫事業に参加すべくコンサルに設計資料提出及び、業務に関する工法助言等を行った。 ・R5年度松本市発注お堀浚渫業務委託受注に向け東京支店と共に発注者、地元企業に営業活動を行った。	15.1:陸域・内陸淡水生態系及びそのサービスの保全・回復・持続可能な利用を確保する。 ○土壌の浄化と修復、生息地の保護と復元、生態系保全などに取り組んでいる。
社会S	地域の発展・地域活性化への貢献	農業ビジネス	⑥地域貢献活動・地域活性化推進	【経営企画室】 将来的な成長産業としての農業ビジネスへの参画により、国内農業の発展と社会貢献を図るとともに、地方公共団体との農業連携により地域貢献・地域活性化に貢献する。 ・姫路市の地域貢献・地域活性化推進として耕作放棄地である水田を集約畑地化改善し上記ビジョンを達成する。	【経営企画室】 ・2021年農業と冷凍加工の6次産業化を目標とする新合弁会社設立	【経営企画室】 ・姫路耕作放棄地集約畑地改善(2.0ha以上)	【経営企画室】 <b>目標達成</b> 2021年度 畑地化面積 7.2ha(基準) 2022年度 畑地化面積 11.1ha(3.9ha増) ≥2.0ha  圃場位置:兵庫県姫路市林田町下伊勢地区	2.4:持続可能な食料生産システムを確保し、強靱な農業を実践する。 ○食品の生産、保全及び分配方法の改善に努めている。 9.2:雇用とGDPに占める産業セクターの割合を増やす ○雇用の創出、環境及び社会問題の統合など、開発課題に取り組むうえで革新的なソリューションを提供している 17.16:持続可能な開発のためのグローバル・パートナーシップを強化する ○地場企業を育成し、彼らをグローバル・バリューチェーンに統合するよう支援している
	安全/健康な職場	労働安全衛生	⑦安全衛生に対する社員意識の向上	【安全環境部】 各年度に立案する『安全衛生目標』達成への取り組み推進による安全衛生に対する社員意識の向上 ※各年度期首に安全環境部で立案	【安全環境部】 『安全衛生目標』 1)死亡及び重大災害発生「ゼロ」 2)クレーン・建設機械災害発生「ゼロ」 3)快適な職場環境づくりの推進	【安全環境部】 ※各年度に安全環境部で立案した目標を指標とする	【安全環境部】 1)重大災害死亡災害「ゼロ」 <b>目標達成</b> 労働災害11件(単独5件、Jvsub5件、下請け1件) 2)未達成 5件発生 3)健康診断での有所見率改善 <b>目標達成</b> 51.0%(前年度54.1%)	8.8:(移住労働者などすべての)労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする。 ○作業中の事故などを防ぐため、安全で衛生的な労働環境が整備されている
社会S	ワークライフバランス	働き方改革	⑧働き方改革の推進	【土木部】 現場へのICT活用の取り組み推進による生産性向上での労働時間削減 ・DropBox/タブレット配布/電子小黒板/遠隔臨場	【土木部】 採用率(%)=採用現場数/全現場数 ・電子小黒板採用率 =22/30=73% ・遠隔臨場採用率 =7/30=23%	【土木部】 ・全現場での電子小黒板採用率及び遠隔臨場採用率を前年度採用率以上に向上させる。	【土木部】 <b>目標達成</b> ・電子小黒板採用率:38件/47件 81% 73%⇒81%へ向上 ・遠隔臨場採用率:14件/47件 30% 23%⇒30%へ向上	8.8:(移住労働者などすべての)労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする。 ○労働基準法などの改正内容を理解し、長時間労働は正ののための労働生産性の改善、労働時間管理体制、多様な働き方を許容する勤務体制の整備・対応を行っている。
	ガバナンスG	ハラスメント防止・倫理的行動の徹底	⑨社員への違法意識の浸透	【人事部】 外部講師による講習実施及びハラスメント窓口設置による社員への違法意識の浸透 ・外部講師によるハラスメント講習の実施 ・職場におけるハラスメントに関する相談(苦情を含む)窓口設置	【人事部】 ・ハラスメント講習の実施(1回/年) ・相談窓口設置(内部窓口・外部窓口)	【人事部】 ・ハラスメント報告件数(アンケート結果)が前年度報告件数より減少	【人事部】 当年度においては、アンケート及びそれに基づいた講習(研修)は、コロナの影響などにより、その実施を見送ったが、次年度は、既に当該実施に向けて、業者と打合せ中である。秋口にはアンケートを、年内にはWEBによる講習(研修)をそれぞれ実施する予定で進めており、ハラスメントの撲滅に鋭意取り組んでいく。	16.1:暴力及び暴力に関連する死亡率を減らす ○職場内の暴力、差別、嫌がらせに関する方針を内部で作成し、施行している(例:ハラスメントを禁止する旨を就業規則に明記。ハラスメント研修を実施。ハラスメント相談窓口を設置)